

平成 29 年 6 月 16 日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 大嶺満が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 日 時： 平成 29 年 6 月 16 日（金） 14:50
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出席者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配付資料：
 - ① 沖縄経済の動向について
 - ② 電力需要の動向について
 - ③ 電力の小売全面自由化における取り組みについて

以 上

1. 沖縄経済の動向について

○現状

最近の県内経済は、個人消費や観光関連が堅調で、建設関連も底堅く推移しており、全体として拡大している。

- ・個人消費 …… 県内人口の増加や観光需要、県内雇用・所得環境の改善を背景に、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアといった小売業を中心に堅調に推移している。
- ・観光関連 …… 入域観光客数は55カ月連続（H29年4月まで）で前年を上回っている。国内客は航空路線の拡充により堅調に推移しており、外国客も航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加により好調に推移している。
- ・建設関連 …… 公共投資は底堅く推移している。住宅投資は、人口の増加等を背景に高水準で推移している。
- ・雇 用 …… 完全失業率はH28年8月に23年ぶりの3%台となり、有効求人倍率はH28年6月に初めて1倍台を記録するなど改善している。

○先行き

個人消費や観光関連、建設関連ともに堅調に推移することなどにより、引き続き拡大していくことが見込まれる。また、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」に基づき、観光や情報通信、国際物流関連産業の育成に重点を置いた各種施策が展開されることにより、更なる成長・発展が期待される。

主要経済指標（対前年伸び率）の推移

（単位：％）

項 目	平成28年度			平成29年度
	上期	下期	年度	4月
百貨店・スーパー売上高	6.0	3.2	4.6	3.7
新車販売台数	7.1	4.1	5.7	▲9.2
家電卸販売額	1.2	▲1.3	▲0.0	▲5.1
新設住宅着工戸数	▲7.3	15.0	2.6	8.4
公共工事請負金額	4.2	4.3	4.2	0.7
入域観光客数	12.8	8.0	10.5	11.4
完全失業率	▲0.4	▲0.9	▲0.7	▲2.1
企業倒産金額	▲80.4	▲15.5	▲52.7	▲78.2

注①：百貨店・スーパー売上高は全店舗ベース速報値。

注②：家電卸販売額は概算値。

注③：完全失業率は原数値。前年同期とのポイント差を記載。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

2. 電力需要の動向について

○平成28年度の電力需要：78億1千3百万kWh(対前年伸び率+2.1%)

・電灯

お客さま数の増加に加え、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年度を上回った。

・電力

他事業者への契約切り替えの影響はあったものの、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増などから前年度並みとなった。

電力需要実績(年度)

(単位：百万kWh、%)

	平成27年度 A	平成28年度 B	前年差 B-A	対前年伸び率 B/A
電 灯	2,953	3,115	162	5.5
電 力	4,696	4,698	2	0.1
合 計	7,649	7,813	164	2.1

○平成29年度4月の電力需要：5億5千万kWh(対前年伸び率▲0.9%)

・電灯

お客さま数の増加による需要増などにより、前年同月を上回った。

・電力

他事業者への契約切り替えの影響などにより、前年同月を下回った。

電力需要実績(4月)

(単位：百万kWh、%)

	H28年度4月 A	H29年度4月 B	前年差 B-A	対前年伸び率 B/A
電 灯	221	229	8	3.4
電 力	334	321	▲13	▲3.9
合 計	555	550	▲5	▲0.9

3. 電力の小売全面自由化における取り組みについて

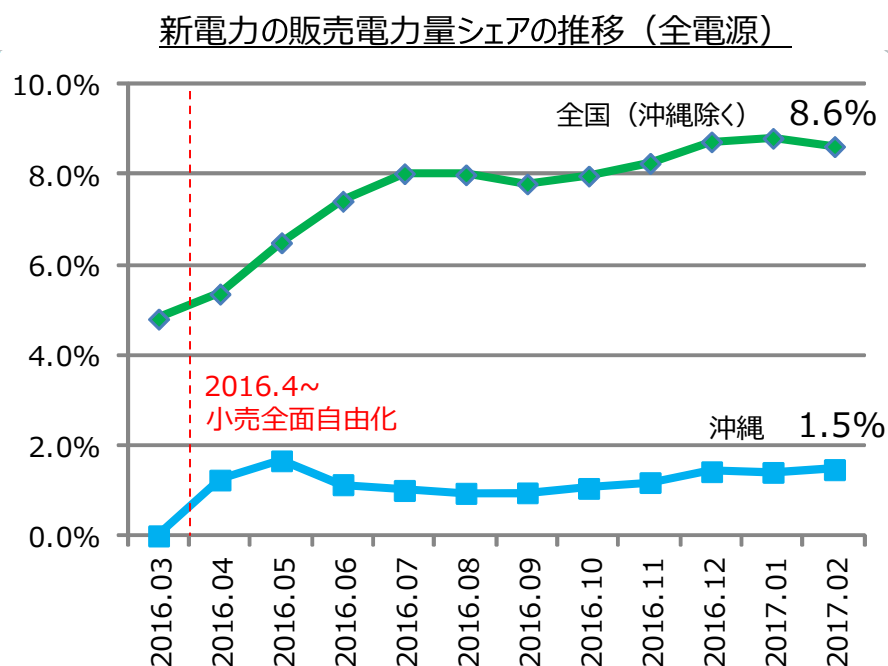
平成28年4月の電力の小売全面自由化以降、自主的な取り組みとして当社が切り出した電源開発石川石炭火力発電所の電源1万kWやFIT電源を活用した事業者など、複数の新電力参入により、沖縄地域においても本格的な競争が進展。

当社としては、平成28年4月に策定した「沖電グループの中長期成長戦略」の下、グループ丸となって各施策に取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指していく。

(1) 電力の小売全面自由化の状況

○沖縄地域における平成29年2月時点での新電力の販売電力量シェアは、全電圧合計で1.5%。

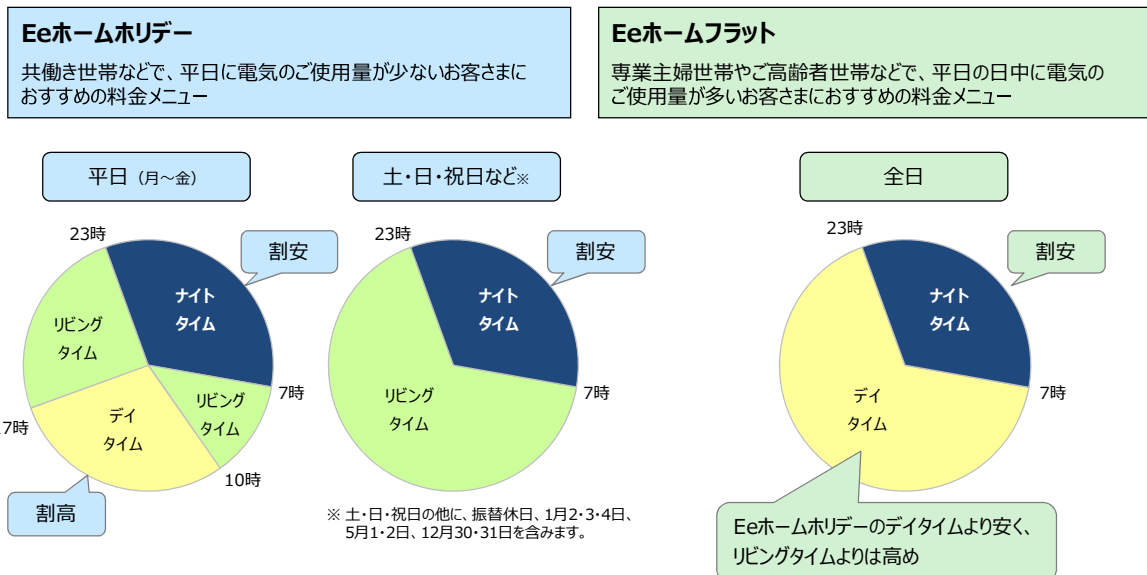
○また、複数の新電力が参入を表明しているほか、新規電源の開発計画も報道されており、今後も更なる競争環境の進展が見込まれる。



※出所：電力調査統計および電力取引報をもとに当社作成

(2) 新しい電気料金メニューの導入

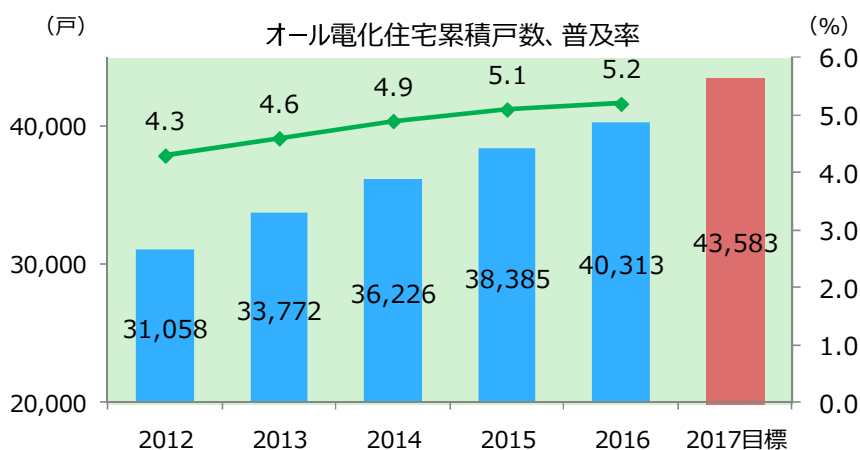
○オール電化のメリットをこれまで以上により多くのお客さまに感じていただけるよう、平成29年4月より、ご家庭向けの新しい電気料金メニューを導入。



○電化住宅の利便性や快適性、経済的なメリットについて訴求し、普及拡大へ取り組むとともに、お客さまのニーズに即した魅力的な電気料金メニューの提供に引き続き取り組んでいく。

(3) オール電化の推進

○「セイカツをカエル。オール電化」のスローガンのもと、効果的なプロモーション活動を推進するとともに、サブユーザーとの関係強化に取り組み、オール電化のさらなる普及促進を図っている。また、平成29年1月に当社管内のオール電化戸数4万戸突破および4月の家庭向けオール電化新料金メニュー導入にあわせ、平成29年2月1日～6月30日まで「今が変えドキッ♥オール電化キャンペーン2017」を実施。



(4) 総合エネルギーサービスの展開

電気事業で培ったノウハウ及び電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、お客さまニーズをよりの確に捉えた総合エネルギーサービスを展開。

① ガス供給事業について

○平成27年5月より開始しているガスの供給事業の実績については以下のとおり。今後も引き続き、ガスの販売拡大に向け、大口のお客さまを中心に営業活動を展開。

【導管供給】

吉の浦火力発電所近傍に位置するお客さまに対しては、液化天然ガスを気化・付臭した後、ガス導管で供給。



【ローリー供給】

導管の敷設が難しい遠隔地のお客さまに対しては、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。



<ガス供給事業の実績>

	平成27年度実績	平成28年度実績 (新規件数再掲)
供給件数	6件	10件 (4件)
供給量	約1.2万トン	約2.3万トン
売上	約9億円	約13億円

② ESP（エネルギーサービスプロバイダ）事業について

○ESP事業とは、お客さまに代わって熱源設備をエネルギー事業者にて施工・所有・維持管理し、電気やガス等を空調用冷水や給湯用温水蒸気等に加工して供給する事業。

○お客さまのエネルギー利用に関するニーズの多様化に応えるためESP事業に取り組んでいる。お客さまにとってESP契約の導入により、初期投資負担の低減やメンテナンス、燃料の調達、エネルギー使用報告等のアウトソーシングが可能。

○電気・天然ガスの販売に加え、熱源設備等の設計・施工、メンテナンス等で、当社グループの総合力を発揮することによりお客さまにより良いサービスの提供ができると考えている。

以上